

## 平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 オプト  
 コード番号 2389 URL <http://www.opt.ne.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日  
 配当支払開始予定日

(氏名) 鉢嶺登  
 (氏名) 石橋宜忠

TEL 03-3219-7654

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	41,052	5.7	693	21.9	778	10.6	417	
20年12月期第3四半期	38,850	49.1	888	9.1	870	6.6	231	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	2,815.68	2,815.35
20年12月期第3四半期	1,569.41	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	25,909	16,880	63.7	111,444.64
20年12月期	26,772	16,463	60.3	109,022.26

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 16,506百万円 20年12月期 16,146百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期		0.00		1,000.00	1,000.00
21年12月期		0.00			
21年12月期(予想)				1,000.00	1,000.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

### 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,600	7.4	900	32.0	1,000	24.0	540	49.8	3,646.09

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
新規 1社 (社名 株式会社TradeSafe ) 除外 1社 (社名 株式会社オプトゴルフ )  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)  
会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                    |              |          |              |          |
|--------------------|--------------|----------|--------------|----------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 21年12月期第3四半期 | 149,316株 | 20年12月期      | 149,304株 |
| 期末自己株式数            | 21年12月期第3四半期 | 1,200株   | 20年12月期      | 1,200株   |
| 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年12月期第3四半期 | 148,107株 | 20年12月期第3四半期 | 147,669株 |

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 業績予想の将来に関する記述は、業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定および本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。
- (2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。  
また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### <経営成績>

当社グループを取り巻くインターネットビジネス環境は、ブロードバンド接続の普及や携帯電話端末によるインターネット接続の増加などから、インターネット利用者が9,000万人（総務省発表）を突破し、コミュニケーションツールとしての利用も定着するなどインターネットは日常生活に欠かせないメディアとなっております。当社グループの主要事業領域であるインターネット広告市場は平成20年に6,983億円（電通発表）まで拡大しましたが、今年に入ってから、景気低迷による企業の広告宣伝費抑制の影響を受け、厳しい環境が続いております。

このような状況下、当社グループは「測定可能なマーケティング/数値を使った問題解決」をキーワードとし、より高度な提案体制の構築・強化を進め、広告代理事業やその周辺領域となるソリューション事業の継続拡大、および株式会社電通との協業推進により市場シェア拡大を目指してまいりました。また、中長期的な成長を見据え収益モデルの多角化を図るべく、インターネット広告に続く新たな主力事業の構築にも取り組んでまいりました。

このような結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高41,052百万円、営業利益693百万円、経常利益778百万円、純利益417百万円となりました。

事業ごとの活動状況は以下の通りであります。

#### < B 2 B 事業 >

##### 広告代理事業分野

当事業分野においては、インターネット広告の取扱い（広告代理）が中心であり、また、連結子会社の株式会社クラシファイドにてYahoo! 不動産新築物件情報などの販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、景気低迷が広告市況に影響を及ぼすなか、単体の株式会社電通との協業においてナショナルクライアント向けの純広告やモバイル広告の取扱いが増加しました。一方で、単体の株式会社電通との協業以外は、第3四半期において一部顧客に広告出稿回復の兆しがあったものの、全体的には広告出稿抑制の傾向が続きました。また株式会社クラシファイドが不動産業界の不況の影響により、マンション物件数が減少し、低調な売上高となりました。

この結果、当事業分野の売上高は38,168百万円となりました。

##### ソリューション事業分野

当事業分野においては、主にインターネット広告の効果測定システムやサイト内解析システムなどのラインナップを揃える「ADPLAN（アドプラン）」シリーズのほか、広告制作（クリエイティブ）、ウェブサイト開発、SEOサービスなどeマーケティングを総合的に支援するための周辺サービスを顧客に提供しております。

当第3四半期連結累計期間は、「ADPLAN（アドプラン）」シリーズの主力商品であるモバイル広告効果測定システムやサイト内解析システムの販売が拡大し、業績に貢献しました。また、クロスフィニティ株式会社のSEOサービスの取扱いも順調に拡大しました。一方で、株式会社ホットリンクの売上高が事業シフトの影響で減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は2,364百万円となりました。

##### その他事業分野

当事業分野においては、単体によるローン情報などの比較サイトの運営、韓国のネット広告会社emFORCE Inc.による広告代理、株式会社TradeSafeによる通販サイトへの信頼性認証サービスなどを提供しています。

当第3四半期連結累計期間は、比較サイトの運営が事業縮小に伴い大きく減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は518百万円となりました。

#### < B 2 C 事業 >

当事業につきましては、昨年度まで連結子会社の株式会社オプトゴルフ（旧商号 株式会社ALBA）がゴルフ雑誌の出版業やゴルフ場予約などゴルフファン向けのオンラインサービスを提供していましたが、平成20年11月28日付で他社に全事業を譲渡しました。

（なお、株式会社オプトゴルフは、平成21年5月25日に清算終了いたしました。）

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計は、主に現金及び預金の減少により25,909百万円（前連結会計年度末比3.2%減）となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、主に支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少により9,029百万円（前連結会計年度末比12.4%減）となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、主に利益剰余金及び新株予約権の増加により16,880百万円（前連結会計年度末比2.5%増）となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主要事業領域であるインターネット広告市場においては、景気低迷の影響から依然不透明感が残るものの、一部顧客の広告出稿回復や成長著しいEC市場からの広告出稿拡大といった動きも見受けられます。このような市場環境を勘案し、平成21年12月期の業績予想につきましては、平成21年8月10日発表の開示資料「業績予想の修正に関するお知らせ」の予想数値を据え置いております。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社でありました「株式会社TradeSafe」は、重要性が高くなったことにより、第1四半期連結会計期間より連結子会社へ変更しております。

また、「株式会社オプトゴルフ」は第2四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

###### 2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### 3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### 1. 重要な資産の評価基準及び手続の変更

###### たな卸資産

第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

###### 2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,854,434	14,174,855
受取手形及び売掛金	8,360,068	8,578,352
有価証券	2,500,000	—
その他	908,857	575,383
貸倒引当金	238,122	236,199
流動資産合計	19,385,238	23,092,392
固定資産		
有形固定資産	347,154	305,781
無形固定資産		
のれん	53,510	19,930
その他	688,613	559,426
無形固定資産合計	742,123	579,357
投資その他の資産		
投資有価証券	4,577,575	1,783,940
その他	952,717	1,228,045
貸倒引当金	103,761	230,246
投資その他の資産合計	5,426,531	2,781,738
固定資産合計	6,515,809	3,666,877
繰延資産	8,088	13,287
資産合計	25,909,135	26,772,557

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,882,438	8,408,244
短期借入金	100,000	—
未払法人税等	68,351	768,989
賞与引当金	62,632	—
製品保証引当金	1,709	1,390
その他	839,234	1,110,471
流動負債合計	8,954,365	10,289,096
固定負債		
長期借入金	49,584	—
退職給付引当金	25,138	19,521
固定負債合計	74,722	19,521
負債合計	9,029,087	10,308,617
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,595,432	7,595,351
資本剰余金	7,806,932	7,806,851
利益剰余金	1,379,533	1,110,613
自己株式	240,197	240,197
株主資本合計	16,541,701	16,272,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,995	82,486
為替換算調整勘定	39,963	43,500
評価・換算差額等合計	34,967	125,986
新株予約権	34,585	9,851
少数株主持分	338,728	307,455
純資産合計	16,880,048	16,463,940
負債純資産合計	25,909,135	26,772,557

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	41,052,562
売上原価	36,103,109
売上総利益	4,949,452
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	2,237,425
賞与引当金繰入額	53,477
貸倒引当金繰入額	31,292
製品保証引当金繰入額	5,137
その他	1,928,663
販売費及び一般管理費合計	4,255,995
営業利益	693,457
営業外収益	
受取利息	80,363
受取配当金	3,518
その他	14,526
営業外収益合計	98,408
営業外費用	
支払利息	880
投資事業組合運用損	4,233
株式交付費償却	5,199
その他	2,940
営業外費用合計	13,254
経常利益	778,610
特別利益	
投資有価証券売却益	61,148
その他	12,046
特別利益合計	73,194
特別損失	
投資有価証券評価損	162,856
本社移転関連費用	231,340
その他	58,868
特別損失合計	453,065
税金等調整前四半期純利益	398,739
法人税、住民税及び事業税	73,768
法人税等調整額	60,298
法人税等合計	13,470
少数株主損失( )	31,753
四半期純利益	417,023



#### 注記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### （4）継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

#### （5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

B2B事業の売上高、営業損益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

#### （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
	金額(千円)
売上高	38,850,890
売上原価	32,788,386
売上総利益	6,062,504
返品調整引当金繰入額	60,290
差引売上総利益	6,002,214
販売費及び一般管理費	5,113,871
営業利益	888,342
営業外収益	42,273
営業外費用	59,659
経常利益	870,956
特別利益	60,635
特別損失	593,657
税金等調整前四半期純利益	337,934
税金費用	549,945
少数株主利益	19,741
四半期純損失( )	231,752